

# 韓国

## 景気対策を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

### 成長鈍化は一服

2016年4~6月期の実質GDP成長率は前期比+0.7%（速報値、前年同期比+3.2%）と、1~3月期（前期比+0.5%）を若干上回った（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が前期比（以下同じ）+0.4%ポイントと上昇に転じたほか、低迷が懸念された総資本形成も+0.7%ポイントと2四半期ぶりにプラスとなった。建設投資が+0.4%ポイントと引き続き底堅く推移したことに加え、落ち込んでいた設備投資も+0.2%ポイントと上昇した。外需では、輸出が緩やかな回復に転じており、総じて景気の減速に一服感がみられる。

こうした背景には、自動車の個別消費税率の引き下げをはじめとした消費刺激策の実施、中銀による政策金利の引き下げ、中国向け輸出の落ち込みの緩和、がある。

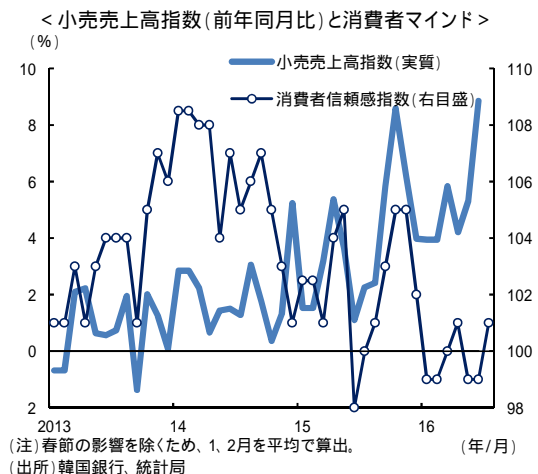
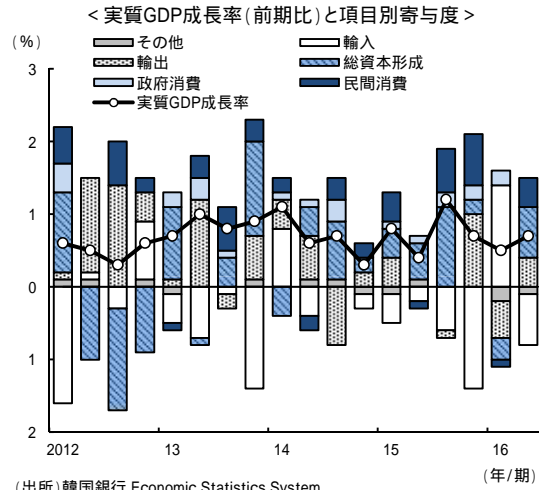
ただし、7月の輸出（通関ベース）は、前年同月比10.2%と3カ月ぶりの2桁減少となっている。足元のマイナス幅拡大は、船舶の大型受注の減少など一時的要因によるものとはいえ、14年末以降、ウォン安傾向が続いているにもかかわらず、輸出の回復は遅れている。英国のEU離脱をはじめとして世界経済に不透明さが残るなか、輸出は力強さを欠く状況が当面続くと見込まれる。

民間消費についても、政策金利の引き下げや原油価格下落による実質購買力の上昇が下支えしている一方、足元の消費者マインドは判断の分かれ目となる100前後で一進一退が続いている（右下図）。増大する家計債務や消費刺激策の反動減、企業の構造調整を受けた雇用・所得環境の悪化による下振れが懸念される。

### 総額 28兆ウォンの景気対策を発表

政府は7月末に、補正予算11兆ウォンを含む約28兆ウォンの景気対策を発表した。補正予算には、企業の構造調整支援（1.9兆ウォン）、雇用創出（1.9兆ウォン）、地域経済の活性化（2.3兆ウォン）、地方財政の支援（3.7兆ウォン）などが盛り込まれた。そのほか、ディーゼル車からの新車への切り替え時の税率軽減や観光事業の活性化、電気自動車の普及促進、輸出入銀行の信用供与の上限引き上げなど政策金融の拡大を掲げている。

このような景気対策や政策金利引き下げの効果発現により、景気は下支えされるものの、家計部門や企業部門に構造的な課題を抱え、外需の持ち直しも遅れるため、その回復ペースは緩慢にとどまることが予想される。政府には経営不振企業の構造調整を着実に推進しつつ、景気を回復軌道に乗せるという難しいかじ取りが求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。